



平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 丸八倉庫株式会社

コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中村 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 佐々木 光昭

TEL 03-5620-0809

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第1四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	1,188	△2.7	150	△4.5	134	△2.1	74	△1.0
22年11月期第1四半期	1,221	△4.7	157	140.4	137	229.0	75	235.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	5.10	—
22年11月期第1四半期	5.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第1四半期	14,293	6,938	48.3	473.62
22年11月期	14,335	6,950	48.3	474.47

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 6,908百万円 22年11月期 6,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年11月期	—				
23年11月期(予想)		0.00	—	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,376	△5.0	296	△5.3	256	△4.9	142	△8.0	9.73
通期	4,772	△4.7	581	0.4	510	1.7	288	0.6	19.74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期1Q	14,600,000株	22年11月期	14,600,000株
② 期末自己株式数	23年11月期1Q	13,411株	22年11月期	13,411株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年11月期1Q	14,586,589株	22年11月期1Q	14,587,808株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後、業績予想に修正が生じた場合は、速やかに開示いたします。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、前第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントと当第1四半期連結会計期間の報告セグメントが同一のため、前年同期比を記載しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が回復基調となり一部に明るい兆しがみられたものの、雇用・所得環境は改善が遅れ依然として厳しい状況が続きました。

この様な状況の下、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高が前年同期比33百万円(2.7%)減の1,188百万円、営業利益は前年同期比7百万円(4.5%)減の150百万円、経常利益は前年同期比2百万円(2.1%)減の134百万円、四半期純利益は前年同期比0百万円(1.0%)減の74百万円となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

物流事業の売上高は保管料、貸庫料の減少により前年同期比24百万円減の1,101百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比7百万円減の216百万円となりました。

不動産事業の売上高は不動産賃貸料、雑収入の減少により前年同期比8百万円減の86百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比3百万円減の42百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における主な減収要因は、主力貸倉庫のテナント入替えによる売上高の減少によるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が前期末比41百万円減少し14,293百万円となりました。負債は前期末比29百万円減少し7,355百万円、純資産は前期末比12百万円減少し6,938百万円となり、この結果自己資本比率は48.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は85百万円となり期首残高に比べ36百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が139百万円、減価償却費は112百万円となりましたが、法人税等の支払い41百万円、その他負債の減少120百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは126百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得16百万円等により15百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金が増加し103百万円、長期借入金の返済104百万円、配当金の支払73百万円により74百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は概ね予想どおりに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期業績とも予想は変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は10百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,427	49,277
受取手形及び営業未収入金	317,200	327,988
繰延税金資産	50,027	50,027
その他	105,633	88,876
流動資産合計	558,287	516,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,264,491	5,347,287
機械装置及び運搬具(純額)	229,403	232,303
土地	6,572,536	6,572,536
建設仮勘定	—	1,645
その他(純額)	214,370	222,854
有形固定資産合計	12,280,802	12,376,628
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	26,460	28,014
無形固定資産合計	27,455	29,009
投資その他の資産		
投資有価証券	720,357	694,476
従業員に対する長期貸付金	11,282	11,638
差入保証金	443,004	443,004
会員権	20,703	20,703
繰延税金資産	165,683	176,397
その他	70,797	72,191
貸倒引当金	△4,600	△4,600
投資その他の資産合計	1,427,229	1,413,811
固定資産合計	13,735,487	13,819,449
資産合計	14,293,775	14,335,619

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	103,006	112,508
短期借入金	2,889,387	2,803,583
未払金	43,387	45,816
未払費用	32,127	115,572
未払法人税等	68,937	48,680
未払消費税等	26,739	16,778
前受金	182,545	189,160
賞与引当金	26,028	—
その他	17,329	10,460
流動負債合計	3,389,487	3,342,560
固定負債		
長期借入金	2,784,198	2,871,533
退職給付引当金	210,901	214,832
役員退職慰労引当金	219,272	214,549
長期預り保証金	740,693	740,405
その他	10,819	1,305
固定負債合計	3,965,885	4,042,624
負債合計	7,355,373	7,385,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	2,322,471	2,350,201
自己株式	△2,845	△2,845
株主資本合計	6,894,162	6,921,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,366	△972
評価・換算差額等合計	14,366	△972
少数株主持分	29,873	29,514
純資産合計	6,938,401	6,950,433
負債純資産合計	14,293,775	14,335,619

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,221,181	1,188,049
売上原価	907,840	891,958
売上総利益	313,340	296,090
販売費及び一般管理費	156,073	145,886
営業利益	157,266	150,203
営業外収益		
受取利息	286	239
受取配当金	2,346	2,346
その他	476	1,014
営業外収益合計	3,109	3,600
営業外費用		
支払利息	22,607	18,887
営業外費用合計	22,607	18,887
経常利益	137,768	134,916
特別利益		
受取和解金	—	15,000
特別利益合計	—	15,000
特別損失		
有形固定資産除却損	—	36
会員権評価損	4,000	—
貸倒引当金繰入額	3,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,819
特別損失合計	7,000	10,856
税金等調整前四半期純利益	130,768	139,060
法人税等	55,424	64,325
少数株主損益調整前四半期純利益	—	74,735
少数株主利益	219	358
四半期純利益	75,123	74,376

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	130,768	139,060
減価償却費	115,779	112,598
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	439	△3,930
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42,842	4,722
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,677	26,028
受取利息及び受取配当金	△2,632	△2,585
支払利息	22,607	18,887
有形固定資産除却損	—	36
会員権評価損	4,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,819
売上債権の増減額(△は増加)	16,216	10,787
その他の資産の増減額(△は増加)	△11,721	△16,534
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,731	△9,502
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,486	9,960
その他の負債の増減額(△は減少)	△80,311	△120,866
小計	148,761	179,483
利息及び配当金の受取額	2,632	2,585
利息の支払額	△27,599	△14,743
法人税等の支払額	△140,165	△41,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,370	126,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,635	△16,864
貸付金の回収による収入	1,840	1,455
差入保証金の差入による支出	△50,155	—
差入保証金の回収による収入	90	—
その他の支出	△10	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,870	△15,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	331,230	103,303
長期借入金の返済による支出	△139,960	△104,835
配当金の支払額	△70,762	△73,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,508	△74,665
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50,266	36,149
現金及び現金同等物の期首残高	60,954	49,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,221	85,427

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）

(単位：千円)

項目	物流事業	不動産事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,125,866	95,314	1,221,181	—	1,221,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
売上高計	1,125,866	95,314	1,221,181	—	1,221,181
営業費用	902,305	49,071	951,376	112,537	1,063,914
営業利益	223,561	46,243	269,804	(112,537)	157,266

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業・・・不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）

当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業所・不動産部及び連結子会社を拠点とし事業活動を行っており、業務の内容、役務の提供方法ならびに類似性に基づき事業を集約し「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な業務は以下のとおりです。

(1) 物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業・・・不動産の造成、売買、仲介及び管理、コンサルテーション業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,101,144	86,904	1,188,049	—	1,188,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,101,144	86,904	1,188,049	—	1,188,049
セグメント利益	216,313	42,827	259,141	△108,937	150,203

(注) 1 セグメント利益の調整額△108,937千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社グループは、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、仙台地区及び都内の一部営業所において建物・設備に被害が発生しておりますが、現在詳細な損傷状況について調査中であり、従業員等につきましては、全員の安全を確認しております。

また、保管貨物に荷崩れ等の被害が発生しており営業活動に一部支障をきたしておりますが、お客様と打合せをさせていただきながら早期の復旧に努めております。

今回の地震による損害額及び業績への影響につきましては現在調査中であり、今後重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。